

款	民生費	項	社会福祉費
事業名	地域福祉計画策定事業・地域福祉活動計画策定補助事業		
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
決算額	2,258千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 2,258千円

【施策の概要】

現計画である「土浦市地域福祉計画」の計画期間が平成24年度で満了となることから、平成25年度から平成29年度までの5年間を計画期間とする第2次計画を策定しました。

策定に当たっては、有識者や市民の代表で構成する「土浦市地域福祉計画策定委員会」と市関係各課による「土浦市地域福祉計画研究会」を設置し、内容を検討するとともに、パブリックコメントを実施して、市民の意見を反映した計画づくりに努めました。また、具体的な活動・行動計画である「土浦市地域福祉活動計画」を策定する社会福祉協議会に対し、計画策定に係る経費補助を行いました。

1 計画の位置付け

本計画は、「土浦市総合計画」を上位計画とし、高齢者、障害者、児童等を対象とした個別の福祉計画、さらには、関連するその他の計画を横断的に結び、地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための計画です。また、地域福祉活動計画は、地域福祉を推進する住民及び事業者・団体等民間の活動・行動計画です。

2 計画の期間

平成25年度～平成29年度（5年間）

3 計画策定の体制

・土浦市地域福祉計画策定委員会

学識経験者・市民・福祉関係者等により構成される
土浦市地域福祉計画策定委員会を設置しました。

委員数 17人 開催回数 4回

・土浦市地域福祉計画研究会

市保健福祉部長・関係各課により構成される
土浦市地域福祉計画研究会を設置しました。

委員数 12人 開催回数 4回

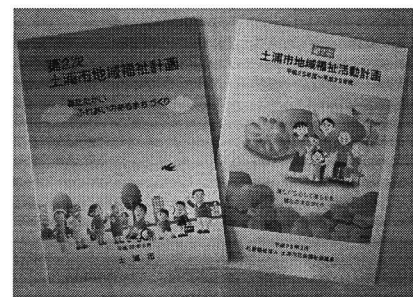
4 平成24年度事業費

(単位：千円)

内 訳	事業費	概 要
報償費	247	策定委員謝礼
需用費	4	策定委員会時飲物代
委託料	1,334	第2次土浦市地域福祉計画策定業務委託
負担金補助及び交付金	673	土浦市地域福祉活動計画策定補助（社会福祉協議会）
合 計	2,258	



土浦市地域福祉計画策定委員会



第2次土浦市地域福祉計画
第2次土浦市地域福祉活動計画

【施策の成果】

地域福祉を総合的かつ計画的に推進する計画を策定することにより、市民や地域の様々な活動主体が互いに助け合い、支え合うような関係づくりを進め、誰もが地域で安心・安全に暮らすことができる「あたたかい ふれあいのある まちづくり」の実現に寄与します。

款	民生費	項	社会福祉費
事業名	「防災の手引き」見直し作成事業		
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
決算額	884千円	財源内訳	国県支出金等 883千円 一般財源 1千円

【施策の概要】

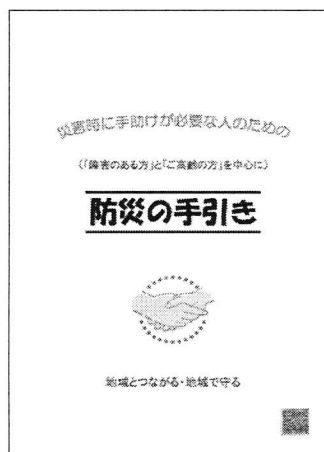
東日本大震災を教訓に、障害者を対象とした現行の「防災の手引き」を検証し、地震災害に際して、円滑な避難及び避難のための日頃の準備等に関する周知内容の見直しや地域防災組織による災害時要援護者支援制度等を網羅し、また、寝たきり老人の方々を対象者として加えた「防災の手引き」見直し版を作成しました。

- 実施体制
 - ・ 障害者等，つくば国際大学，土浦市の三者協働による事業実施
- 実態調査
 - ・ 関係団体ヒヤリング調査
 - ・ 市内防災組織からの災害時要援護者支援制度に関するヒヤリング調査
- 印刷部数 8,600部
- 配布先
 - ・ 障害者手帳所持者，関係団体，障害者施設等

(決算額内訳)

(単位：千円)

決 算 額	内 訳			
884	需用費	515	印刷製本費	515
	委託料	369	作成委託	299
			点字翻訳委託	70



第Ⅰ部
障害のある方・ご高齢の方へ

自分で守る、地域とつながる

目次

・ あっ 大地震！ 別紙の書き方	p. 2～3
・ 自宅に3日間を乗り切る	p. 4～7
・ 災害時要援護者制度	p. 8～9
・ 避難の判断	p. 10～11
・ 避難所を確保する	p. 12～13
・ 避難所と福祉避難所	p. 14～15
・ 災害ボランティアセンター	p. 16

第Ⅱ部
地区長・民生委員・
地域防災組織の方へ

障害のある方、ご高齢の方を
地域で守る

目次

・ 災害時要援護者制度 しくみと進め方	p. 18～24
参考1 土浦市内の先進的事例 防災訓練	p. 24
参考2 土浦市内の先進的事例 災害時要援護	p. 25
参考3 障害のある方やご高齢の方が震災直後 に困ったこと	p. 26
参考4 障害の種類と支援の内容	p. 27
・ 避難所の運営と障害のある方・ご高齢の方への配慮	p. 28～32

聞き取り原

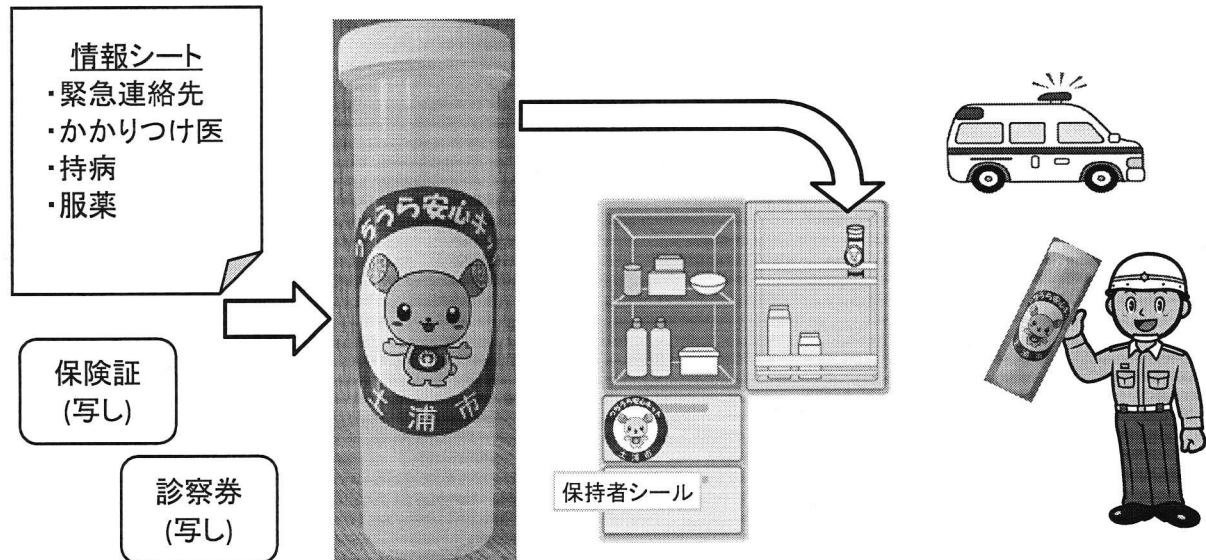
【施策の成果】

大規模な地震などの災害が発生した場合に、障害者やその介護者・支援者等がどのように対応したら良いのか、地震発生後の自宅から避難所までの対応を記載した「防災の手引き」見直し版を作成したことにより、障害者等の安心・安全な生活の支援を図ることができました。

款	民生費	項	社会福祉費
事業名	救急医療情報キット配布事業		
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
決算額	612千円	財源内訳	国県支出金等 611千円 一般財源 1千円

【施策の概要】

ひとり暮らしの高齢者や障害者が急病等の際に、駆けつけた救急隊が迅速かつ適切な処置を行うことができるように、これらの方々に対して「救急医療情報キット」を配布することで、高齢者や障害者の安心・安全の確保を図りました。



〔事業費〕

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
救急医療情報キット	612	・保管容器（筒） 1,700セット
		・保持者シール
		・情報シート 2,000枚

※ 茨城県地域支え合い体制づくり事業費補助金を活用

〔配布状況〕

平成24年6月より配布開始（市役所、各支所・出張所、各地区公民館にて申請受付・配布）
(単位：人)

区 分	人 数
ひとり暮らしで65歳以上の方	879
ひとり暮らしで障害者手帳を保持する方 他	11
計	890

【施策の成果】

ひとり暮らしの高齢者等が増加する中で、急病等の際に必要な情報を支援者等に伝える手段の確保としてこの事業を開始し、民生委員・児童委員、在宅介護支援センター等関係機関の協力の下、申請のあった890人の高齢者等へキットを配布し、備えていただくことができました。

平成24年度中、キット保持者の救急搬送は5件報告されており、その内の3件については、親族の緊急連絡先の確認等にキットの情報が活用されました。

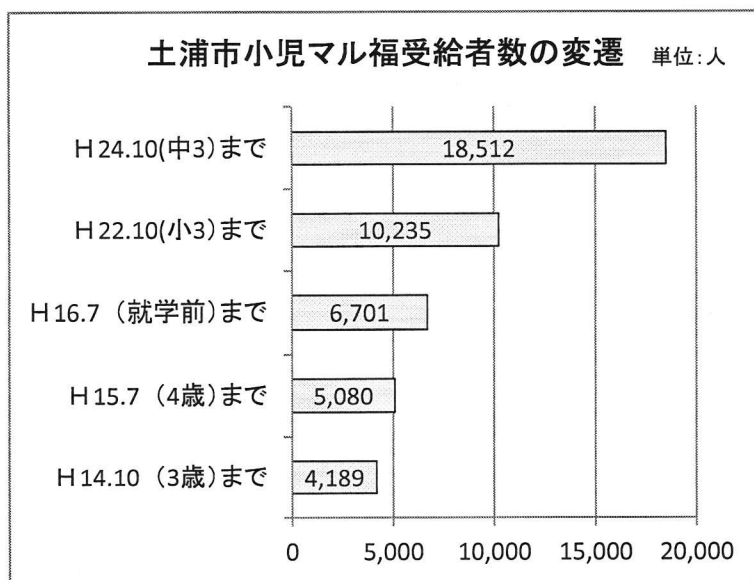
款	民生費	項	社会福祉費			
事業名	介護基盤緊急整備等特別対策事業及び施設開設準備経費助成特別対策事業					
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
決算額	149,000千円	財源内訳	国県支出金等	149,000千円	一般財源	
【施策の概要】						
介護保険基盤の強化を図るため、県の「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金」を活用し、小規模特別養護老人ホーム（サテライト型）の整備費用及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備費用の一部を助成しました。また、小規模多機能型居宅介護事業所が開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を図るため、県の「施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金」を活用し、開設準備費用の一部を助成しました。						
事業名	小規模特別養護老人ホーム整備事業	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業 小規模多機能型居宅介護事業所開設運営補助事業				
1 対象施設	小規模特別養護老人ホーム 「もりの家サテライト」	小規模多機能型居宅介護事業所 「土浦の里」				
2 事業主体	社会福祉法人 霞桜会	学校法人 沼田学園				
3 施設概要	鉄骨造平屋建て (デイサービス併設)	木造平屋建て				
(1)所在地	土浦市乙戸230番地1	土浦市中央二丁目6番27号				
(2)敷地面積	4,940.00㎡	483.62㎡				
(3)延床面積	1,756.16㎡ 特養：1,441.83㎡ 					

款	民生費	項	社会福祉費
事業名	医療福祉費助成事業		
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
決算額	1,035,628千円	財源内訳	国県支出金等 396,067千円 一般財源 639,561千円

【施策の概要】

安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て家庭の医療費負担を軽減することを目的に、小児の医療福祉費支給制度（通称マル福）の対象年齢を平成24年10月から従来の「小学校3年生まで」を「中学校3年生まで」に拡大しました。

- 小児の医療福祉費支給制度（通称マル福）の受給者数
平成24年度 18,512 人、支給件数 186,904 件
(平成23年度 12,269 人、支給件数 164,281 件)
- 小児の医療福祉費支給制度（通称マル福）の変遷



福 医療福祉費受給者証

公費負担者番号	
受給者番号	
被保険者証等の記号及び番号	
保険種別	
保険者番号	
受給者住所	
氏名	
生年月日	
有効期間	
発行機関名及び印	茨城県 土浦市
交付年月日	

医療福祉費受給者証

- 県内の主な都市の取組状況（平成25年4月1日現在）

自治体名	本市	水戸市	日立市	古河市	石岡市	取手市	つくば市	ひたちなか市
対象年齢	中3まで	小6まで	小3まで	中3まで	小3まで	小3まで	小3まで	小3まで

【施策の成果】

急速に進行する少子化対策の切り札として、小児マル福の対象年齢を中学校3年生までに拡大したことで、広く多くの子育て家庭の医療費に係る経済的負担軽減が図られ、次世代を担う子どもたちが安心して医療を受けられるようになりました。

款	民生費	項	児童福祉費				
事業名	保育所・児童館・子育て交流サロン耐震補強事業						
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり						
決算額	125,849千円	財源内訳	国県支出金等	121,525千円	一般財源	4,324千円	

【施策の概要】

耐震診断において、荒川沖保育所、竹ノ入保育所、都和児童館及び子育て交流サロン「わらべ」について耐震補強が必要との結果が出されたことから、児童及び施設利用者の安全を確保するため、耐震補強工事を実施しました。

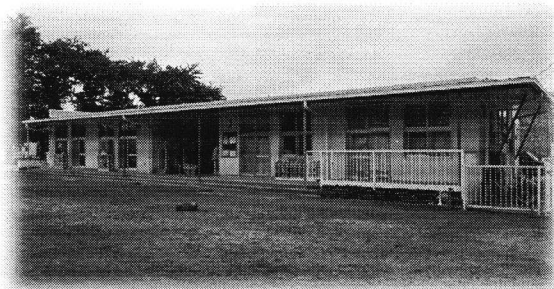
(単位：千円，m²)

施設名	事業費	建築年	構造等	面積
荒川沖保育所	33,232	昭和49年	鉄筋コンクリート造2階建て	999
竹ノ入保育所	73,405	昭和54年	鉄筋コンクリート造平屋建て	439
都和児童館	11,338	昭和48年	コンクリートブロック造平屋建て	406
わらべ	7,874	昭和31年	木造平屋建て	115
計	125,849			1,959



荒川沖保育所

〔ブレース増設，コンクリートブロック壁改修等〕



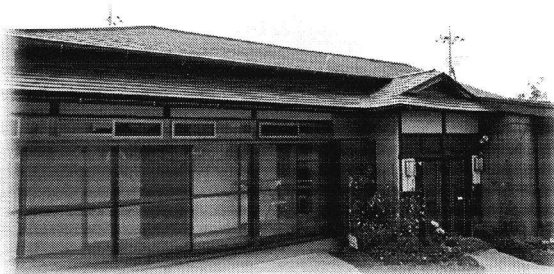
竹ノ入保育所

〔ブレース増設，コンクリート壁改修，
ひし改修等〕



都和児童館

〔コンクリート^{ひし}撤去，パラペット新設等〕



子育て交流サロン「わらべ」

〔粘土瓦撤去・改修，耐震壁増設等〕

【施策の成果】

耐震補強工事を実施したことにより、保育所入所児童及び施設利用児童並びに保護者の安心・安全な環境整備を図ることができました。

款	衛生費	項	保健衛生費																
事業名	肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業																		
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり																		
決算額	5,952千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源	5,952千円														
【施策の概要】																			
我が国の死亡原因の上位を占めている肺炎は、95%以上が65歳以上の高齢者で、肺炎を引き起こす原因の中で最も多い肺炎球菌は、ワクチンを接種することで肺炎予防に大きな効果があるとされています。 肺炎球菌ワクチンは、任意の予防接種であるため、全額自己負担になり、経済的負担が大きいことから、接種者の経済的負担の軽減を図り、肺炎などの感染症を予防し、重症化を防ぐために、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成しました。																			
<table><tr><td>対 象 者</td><td>65歳以上の市民</td></tr><tr><td>実 施 時 期</td><td>平成24年10月～平成25年3月</td></tr><tr><td>実 施 回 数</td><td>1人に対して1回のみ</td></tr><tr><td>公 費 負 担 額</td><td>3,000円／人</td></tr><tr><td>実 施 方 法</td><td>協力医療機関での個別接種</td></tr><tr><td>委 託 先</td><td>土浦市医師会</td></tr><tr><td>実 績</td><td>1,984人（接種率6%）</td></tr></table>						対 象 者	65歳以上の市民	実 施 時 期	平成24年10月～平成25年3月	実 施 回 数	1人に対して1回のみ	公 費 負 担 額	3,000円／人	実 施 方 法	協力医療機関での個別接種	委 託 先	土浦市医師会	実 績	1,984人（接種率6%）
対 象 者	65歳以上の市民																		
実 施 時 期	平成24年10月～平成25年3月																		
実 施 回 数	1人に対して1回のみ																		
公 費 負 担 額	3,000円／人																		
実 施 方 法	協力医療機関での個別接種																		
委 託 先	土浦市医師会																		
実 績	1,984人（接種率6%）																		
【施策の成果】																			
全額自己負担になってしまう肺炎球菌ワクチンの予防接種の費用を一部助成することで、経済的な負担の軽減を図り、肺炎などの感染症予防対策に寄与しました。																			

款	衛生費	項	保健衛生費	
事業名	医療体制強化事業			
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり			
決算額	90,000千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源 90,000千円

【施策の概要】

本市からの寄附により、筑波大学に「土浦市地域医療教育学講座」を開設し、その研究拠点として霞ヶ浦医療センター内に「筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育ステーション」が設置されました。また、同センターに対して寄附講座に関連した医療機器の購入経費を寄附し、地域医療支援病院である同センターの診療機能の向上を図りました。

[寄附講座]

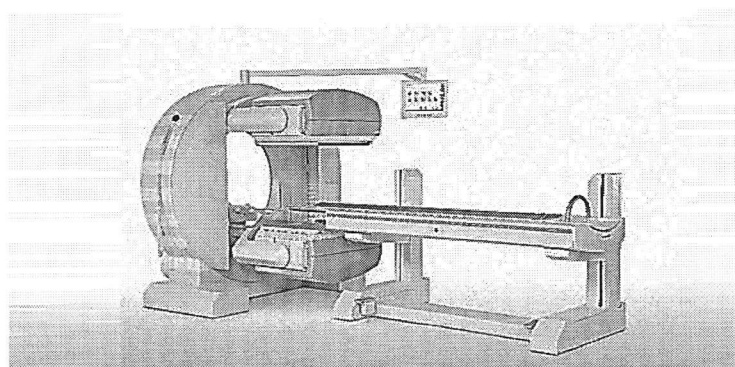
- ・講座名称 土浦市地域医療教育学講座
- ・期 間 平成24年4月1日
～平成29年3月31日（5年間）
- ・寄附金額 42,000千円
（年額42,000千円×5年）
- ・担当教員数 3人
（教授2人、講師1人）



土浦市地域臨床教育ステーション 看板

[医療機器]

- ・デジタルガンマカメラシステム
（全身、心臓、脳などの高解像度の画像が得られ、病変の分布の把握及び血流状態の評価により高度な診断が可能となる。）
- ・超音波診断装置
（高画質・高感度による超音波診断装置で、心臓エコー検査や血管エコー検査が可能で、成人病等の診断と評価がより一層精密となる。）
- ・期 間 平成24年度
- ・寄附金額 48,000千円



デジタルガンマカメラシステム

【施策の成果】

寄附講座の開設により、霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションが設置され、実診療を通じた研究が行われています。また、医療機器の購入経費の寄附により同センターの診療機能が向上し、市民が安心・安全に暮らせる環境整備を図ることができました。

款	衛生費	項	保健衛生費	
事業名	血清クレアチニン検査事業			
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり			
決算額	1,706千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源 1,706千円

【施策の概要】

特定健康診査等の市が行う健康診査では、腎機能検査として「尿たんぱく検査」が実施されていますが、尿検査のみでは見逃がされることがある中程度以下の腎機能障害を早期に発見するため、健康診査の血液検査項目にクレアチニン検査を追加しました。また、腎臓疾患をはじめ生活習慣病を予防し、市民の方の健康維持及び増進を図ることを目的に、健康診査後の健康教室を実施しました。

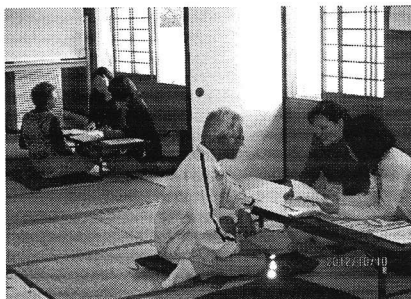
○クレアチニン検査を追加した健康診査

(単位：千円)

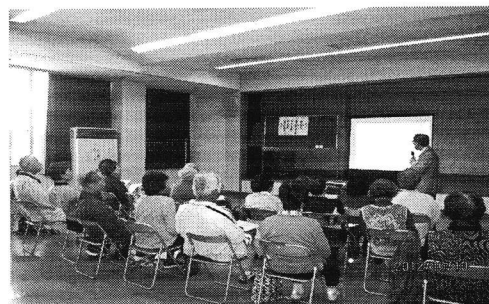
健康診査名	受診者数	事業費	1人当たりの単価
さわやか健康診査（20～39歳）	640人	134	210円/人
特定健康診査（40～74歳）	5,846人	1,228	
後期高齢者健康診査（75歳～）	1,637人	344	
合 計	8,123人	1,706	

○健診結果まると活用術講座

- 1 実施時期：9月～2月（総合健診終了後）
- 2 実施場所：土浦市保健センター他市内7地区公民館
- 3 実施回数：各地区2回
- 4 参加人数：211人
- 5 内容：（1回目） 医師による生活習慣病予防の講話
保健師による健診結果の説明
保健師、栄養士による個別相談
（2回目） 調理実習と食生活アドバイス（ヘルシーレシピ集）



個別相談



医師講話

【施策の成果】

腎臓疾患は、進行すると末期の腎不全となり、人工透析が必要となります。また、人工透析は、一度始めると生涯にわたって行わなければならない、この場合において、年間一人当たりの医療費は、500～600万円掛かります。

腎臓疾患を始め、疾病予防のための正しい知識を身に付け、自ら生活習慣を改善するとともに、腎臓病を早期に発見し適切な治療をすることにより重症化を予防し、市民の方の健康増進及び医療費の削減効果に寄与します。

款	衛生費	項	環境衛生費				
事業名	市営斎場整備事業 《合併特例債事業》						
施策の大綱名	人と環境にやさしい循環型社会づくり						
決算額	141,147千円	財源内訳	国県支出金等	133,200千円	一般財源		7,947千円

【施策の概要】

新しい市営斎場は、式場等の施設充実だけでなく、公害防止設備を備えた火葬炉など、全ての利用者と環境に配慮した施設整備を図るため、平成24年度は、プロポーザルによる基本実施設計業務委託（履行期間は、平成24年9月1日～平成25年9月5日）を実施し、同様に、火葬炉メーカーの選定を行いました。

[平成24年度]

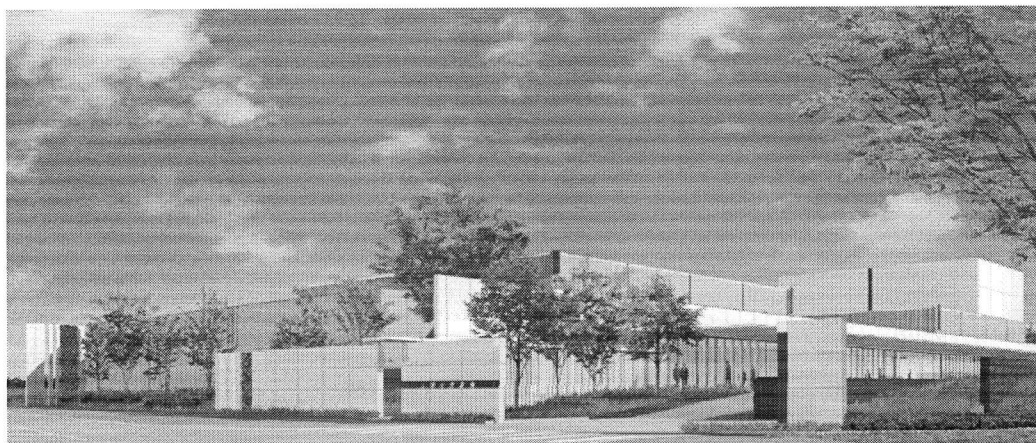
(単位:千円)

区 分	事業費	概 要
委託料	40,040	土浦市営斎場整備事業基本実施設計業務委託等
報償費	540	プロポーザル選定委員報酬(30,000円/人)
公有財産購入費	55,145	地権者7人
補償補填及び賠償金	45,300	物件移転補償 3件
事務費	122	消耗品、旅費等
合 計	141,147	

[平成25年度へ繰越]

(単位:千円)

区 分	事業費	概 要
公有財産購入費	26,775	用地取得(平成25年度へ繰越)
補償補填及び賠償金	18,449	物件移転補償(平成25年度へ繰越)
事務費	15	土地鑑定料(平成25年度へ繰越)
合 計	45,239	



建物エントランスイメージパス（基本実施設計）

【施策の成果】

基本設計を行ったことにより、施設計画が更に明確となり、具体的な設計の指針が整いました。

款	衛生費	項	清掃費		
事業名	プラスチック製容器包装分別収集事業				
施策の大綱名	人と環境にやさしい循環型社会づくり				
決算額	7,824千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源	7,824千円

【施策の概要】

プラスチック製容器包装の分別収集の実施・拡大により、更なるごみの減量化及びリサイクルを推進しました。

平成24年度事業費

(単位：千円)

区分	事業費	概要
需用費	521	カラスネット購入代
委託料	7,303	プラスチック収集運搬委託料ほか
計	7,824	

プラスチック製容器包装分別収集モデル地区（11町内）の排出方法及び収集運搬体制等について、検証を行いながら、市内全域での実施に備えました。

◎平成24年度の変更点

排出方法：資源ごみの集積場から可燃ごみの集積場へ変更
(86か所→約331か所)

収集日：月2回の収集から週1回に変更



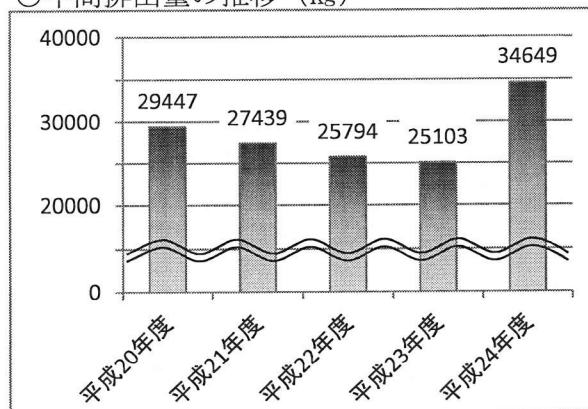
集積場の様子

◎平成24年度モデル地区排出量：11地区合計 34,649kg

○平成24年度 地区別排出量 (kg)

地区名	排出量
エス・バイ・エルマンション	789
文京町	3,723
永国東町	8,164
中村南三丁目	3,169
右廻町3区	6,112
荒川沖東二丁目	3,106
並木三丁目	2,922
並木四丁目	1,031
常名町	434
神立中央三丁目	2,549
神立中央五丁目	2,650

○年間排出量の推移 (kg)



【施策の成果】

第2次ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、モデル事業として実施しているプラスチック製容器包装分別収集について、市内全区域での実施を目指しており、更なるごみの減量化及び再資源化を図ることができました。

なお、可燃ごみからプラスチック製容器包装が分別されることで、ごみ処理施設の延命化とCO₂の削減につながりました。また、平成25年度には、モデル地区を21町内に拡大する予定です。

款	衛生費	項	清掃費
事業名	生ごみ分別収集事業		
施策の大綱名	人と環境にやさしい循環型社会づくり		
決算額	7,571千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 7,571千円

【施策の概要】

生ごみの分別収集を新たに実施することで、更なるごみの減量化及びリサイクルを推進しました。また、バイオマスタウン構想に基づき、生ごみを資源物として有効に利活用しました。

平成24年度事業費

(単位：千円)

区分	事業費	概要
報酬	195	廃棄物減量等推進審議会委員報酬
需用費	2,525	保管用ペール、排出用ごみ袋購入代
委託料	4,851	生ごみ収集運搬、処理委託料
計	7,571	

生ごみの分別収集をモデル地区において実施しました。
民間事業所の処理施設において、メタンガス化による処理を行い、燃料や堆肥等の資源物として利活用しました。

◎モデル地区：4町内（まりやま新町、城北町、田中一丁目、烏山二丁目）

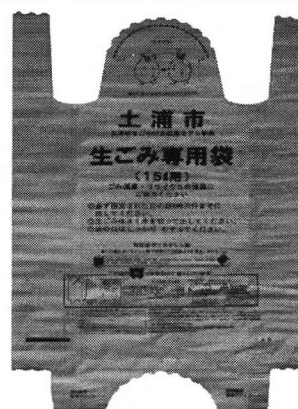
◎対象世帯数：約1,400世帯

◎収集量：1世帯あたり1回 約1kg

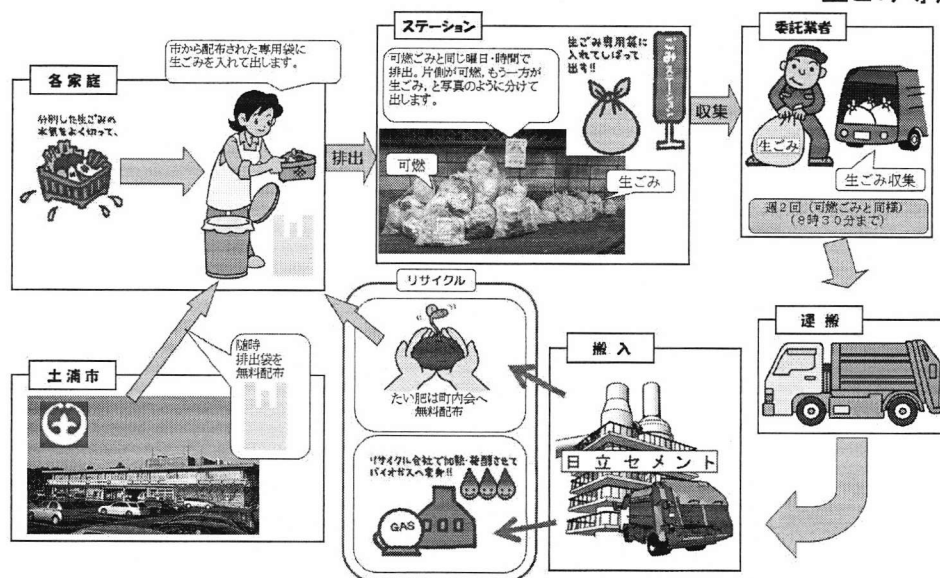
◎収集日：週2回（燃やせるごみの日）

◎開始時期：平成24年7月

※モデル地区には、保管用ペール・排出用ごみ袋を配布



生ごみ専用袋



生ごみ分別収集・リサイクルのイメージ

【施策の成果】

第2次ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、モデル事業として実施している生ごみの分別収集について、市内全区域での実施を目指しており、更なるごみの減量化及び再資源化を図ることができました。

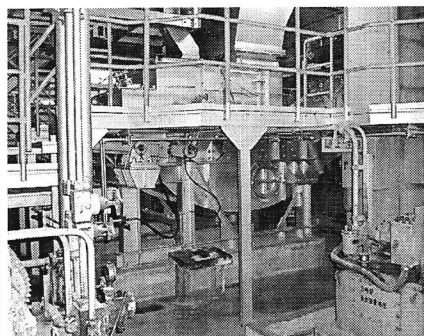
なお、可燃ごみから生ごみが分別されることで、ごみ処理施設の延命化とCO₂の削減につながりました。また、平成25年度には、モデル地区を19町内に拡大する予定です。

款	衛生費	項	清掃費				
事業名	ごみ焼却施設整備事業・管理型最終処分場延命化事業						
施策の大綱名	人と環境にやさしい循環型社会づくり						
決算額	43,907千円	財源内訳	国県支出金等	2,338千円	一般財源	41,569千円	

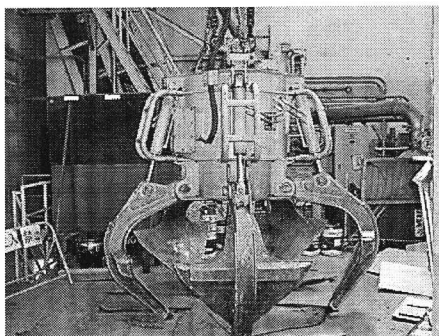
【施策の概要】

(単位：千円)

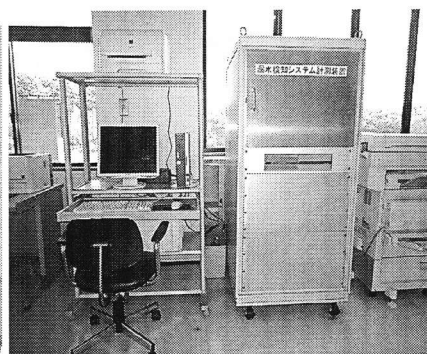
実施内容	事業費
1 清掃センター長寿命化基本計画の策定	2,338
2 清掃センター設備機器類の更新 ・ 灰押出装置更新工事 3炉の内の1つ、2号炉の更新を行いました。 残りの1基も平成25年度更新予定です。 ・ 粗大クレーンバケット更新工事 平成4年竣工後、初めての更新です。	29,978 4,987
3 最終処分場設備機器類の更新 ・ 取水ポンプ及び着脱装置配管取替え工事 老朽化のため、取替えを行いました。 ・ 調整槽ポンプ取替え工事 老朽化のため、取替えを行いました。 ・ 漏水検知システム計装装置更新工事 検知エリア増大に伴う更新工事です。	1,299 1,210 4,095
計	43,907



灰押出装置



粗大クレーンバケット



漏水検知システム計装装置

【施策の成果】

清掃センター長寿命化基本計画を策定し、施設の長寿命化に向けた今後の方針を決定しました。また、老朽化した設備・機器類を年次的・計画的に更新を行うことにより、清掃センター及び最終処分場の機能が回復し、適正な施設の運営を図ることができました。

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	アオコ対策事業					
施策の大綱名	人と環境にやさしい循環型社会づくり					
決算額	4,262千円	財源内訳	国県支出金等	1,763千円	一般財源	2,499千円

【施策の概要】

平成23年度は、13年ぶりにアオコが大発生し、市民生活に多大な影響を及ぼしました。平成24年度も引き続きアオコが発生しましたが、国、県等の関係機関との連携・協力体制により、アオコの回収等の対策事業を実施し、快適な生活環境の保全を図りました。

(単位：千円)

実 施 内 容	事業費
アオコ等 ^{かくはん} 攪拌作業業務委託（アオコ発生抑制） 実施回数 3回	90
アオコ等回収作業業務委託 実施日数 13日 回収量 564,340kg	3,437
ハンドスキマー※購入 2台	735
合 計	4,262

※ ハンドスキマー：浮上アオコ回収器具



アオコ発生時の新川の様子



ハンドスキマーによるアオコ回収の様子

【施策の成果】

関係機関との緊密な連携・協力体制を構築し、迅速に対応したことにより、悪臭等の発生を大幅に抑制し、快適な生活環境の保全を図ることができました。

款	衛生費	項	環境保全対策費
事業名	霞ヶ浦浄化対策事業		
施策の大綱名	人と環境にやさしい循環型社会づくり		
決算額	374千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 374千円

【施策の概要】

将来を担う子供たちを主な対象に、水環境に関する学習の機会を提供し、霞ヶ浦の水質浄化に関する意識の醸成を図りました。

① 霞ヶ浦ドクター養成講座

市内全ての4年生児童を対象に、身近な水環境についての関心や水質浄化へ意識を持たせるため、希望する学校に出向き（出前方式）、水の大切さや霞ヶ浦の現状についての講義及び水質分析実験を行いました。

〔平成24年度実績〕

- 実施小学校数 8校
- 実施回数（クラス数） 14クラス
- 参加人数 369人

目標値	実績値
対象の7割（14校）の参加	8校

② 親子水の探検隊事業

市内の小学生とその保護者を対象に、家庭排水の影響と対策について親子で考えてもらうため、霞ヶ浦の湖心及び流入河川の源流に行き、自然観察や水質分析実験を行いました。

〔平成24年度実績〕

- 実施回数 3回
- 参加人数 46組，104人

目標値	実績値
また参加したいと感じる方が90%以上	96%



霞ヶ浦ドクター：小学校での授業の様子



親子水の探検隊：筑波山での河川調査の様子

【施策の成果】

水質調査や直接水に触れる様々な体験を通して、霞ヶ浦を始めとした身近な水環境への関心が高まり、水質浄化に対する意識の醸成に寄与しました。

目標が達成できなかった霞ヶ浦ドクター養成講座については、講座内容を見直し、類似事業である県霞ヶ浦湖上セミナーとの差別化を図っていきます。

款	民生費・衛生費・商工費・土木費・教育費・農業集落排水事業費	項	社会福祉費・保健衛生費・清掃費・環境保全対策費・商工費・都市計画費・小学校費・中学校費・農業集落排水事業管理費
事業名	地球温暖化防止対策推進事業/小中学校太陽光発電設備設置事業		
施策の大綱名	人と環境にやさしい循環型社会づくり		
決算額	76,700千円	財源内訳	国県支出金等 59,359千円 一般財源 17,341千円

【施策の概要】

市民・事業者の積極的な行動につなげていくため、あらゆる機会を通して啓発活動を実施するとともに、学校施設への太陽光発電設備の設置や給湯利用の多い施設への太陽熱温水器の設置など、公共施設の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減を図りました。

さらに、廃食用油の回収拠点を増設し、代替燃料（BDF）として、再利用することで、循環型社会の形成を推進しました。

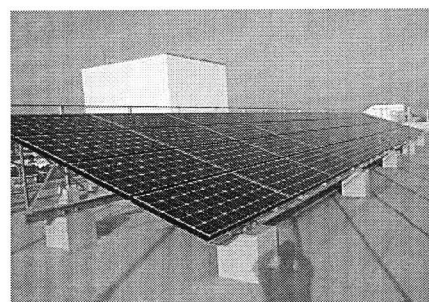
[具体的施策]

(単位：千円)

事業名称	事業費
1 住宅用環境配慮型設備導入補助事業	21,929
・太陽光発電システム補助 115件	17,049
・高効率給湯器補助 105件	4,880

(単位：千円)

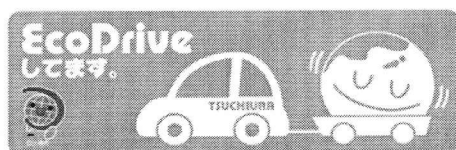
事業名称	事業費
2 小中学校太陽光発電設備設置事業	21,630
・土浦第二中学校 20kW	21,630



土浦二中の太陽光パネル

(単位：千円)

事業名称	事業費
3 地球温暖化防止啓発事業	292
・温暖化防止キャンペーンの実施	61
・オリジナルエコドライブステッカーの配付	126
・土浦エコパートナー協定の締結（18社）	105



地球温暖化防止キャンペーン オリジナルエコドライブステッカー

エコパートナー協定締結式

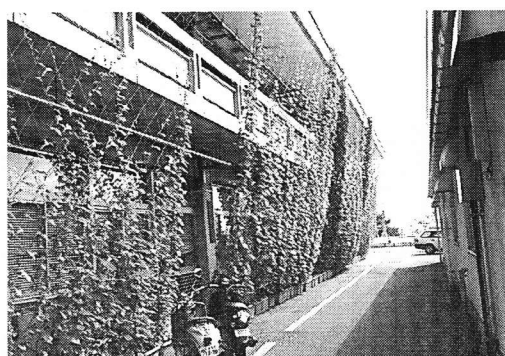
(単位：千円)

事業名称	事業費
4 市役所率先事業	74
・グリーンカーテンの実施	
・宇宙アサガオ*普及拡大	74

※平成22年に宇宙飛行士の山崎直子さんと宇宙に行ったアサガオの種の子孫



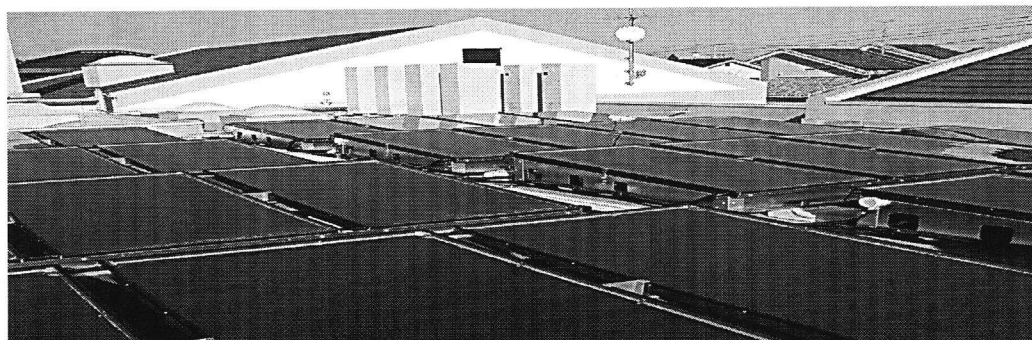
宇宙アサガオ



本庁舎のグリーンカーテン

(単位：千円)

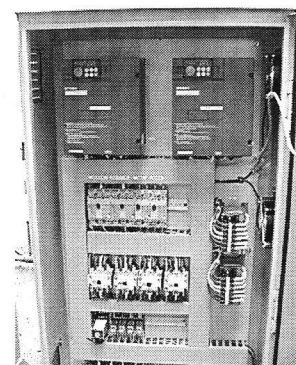
事業名称	事業費
5 太陽熱温水器設置事業	11,743
・老人福祉センター「つわぶき」 集熱パネル32枚 (64㎡) CO ₂ 削減量：12.3 t-CO ₂ /年	11,743



つわぶきの屋根に設置した集熱パネル

(単位：千円)

事業名称	事業費
6 省エネ法対策事業	19,887
・電源改修工事（インバーター回路追加）	6,181
①ふれあいセンター「ながみね」	1,281
②霞ヶ浦総合公園	998
③衛生センター	1,838
④西部地区農集処理場	848
⑤沢辺地区農集処理場	1,216
・水銀灯改修工事（LED化）	11,795
①保健センター	387
②ワークヒル土浦	645
③霞ヶ浦総合公園園路灯	10,763
・照明改修工事（LED化）	1,911
①老人福祉センター「つわぶき」	1,911



衛生センターインバーター

(単位：千円)

事業名称	事業費
7 廃食用油拠点回収事業	1,145
・回収拠点の新設等 3か所新設（合計 17か所）	1,145



Aコープ店の廃食用油回収ボックス

【施策の成果】

地球温暖化対策は、あらゆる主体が継続的かつ積極的に取組を実践していくことが重要です。公共施設における省エネルギー設備の導入や啓発活動を通じて、市民の環境意識は徐々に醸成されつつあり、今後の行動へとつながることが期待されます。

款 衛生費		項 環境保全対策費			
事業名	放射線対策事業				
施策の大綱名	市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり				
決算額	59,028千円	財源内訳	国県支出金等	39,907千円	一般財源 19,121千円
【施策の概要】					
1 放射性物質汚染対処特別措置法に定める「除染実施計画」に基づき、子ども施設を優先して除染を実施しました。 ・放射性物質汚染対処特別措置法制定 平成23年 8月 ・汚染状況重点調査地域指定 平成23年12月 ・全市域内汚染状況調査 平成24年 3月 ・除染実施計画策定 平成24年 4月（計画期間平成24年4月～平成26年3月）					
2 公共施設の除染状況 公共施設ごとに放射線測定を行い、施設の平均で基準を超えた施設について除染を実施しました。					
(単位：千円)					
施設の種別		除染実施施設数	事業費		
保育所・児童館		4	3,970		
幼稚園		2	2,531		
小学校		1	4,799		
中学校		0	0		
公園		2	4,712		
合 計		9	16,012		
3 一般住宅の除染 市民の住宅の除染は、子どもの有無等により優先順位を定めて実施しました。					
(単位：千円)					
優先順位		測定件数	うち除染件数	事業費	
除染対象区域内で子どもがいる家庭		553	39	26,355	
除染対象区域内で子どもがいない家庭		98	7		
除染対象区域外で子どもがいる家庭		51	2		
除染対象区域外で子どもがいない家庭		5	0		
合 計		707	48		
4 市民への情報提供 ・主要公共施設のモニタリングを継続し、市報、ホームページ等によりデータを公表しています。 ・除染実施計画の進捗状況等を取りまとめ、放射能汚染対策の中間報告書を作成し、全戸配付により情報の公表に努めました。					
					
			右廻小学校除染事業		
【施策の成果】 公共施設のモニタリングを継続し、国が定めた基準値を超えた施設については、面的な除染を実施したことに加え、局所的に基準値を超えた場所についても局所的な除染を実施したことで、生活空間の放射線量を基準値以下に抑えることができました。また、公共施設のモニタリング結果を毎月市報等で公表したことや放射線測定器の貸出事業の継続、さらには、除染事業の結果等を取りまとめた中間報告書の公表等を通して、適切かつ的確な情報提供に努めたことにより、市民からの問合せ等も減少し、安心、安全な生活空間を確保することができました。					